

## ○相模原市立ふれあいセンター条例施行規則

平成 12 年 2 月 29 日

規則第 13 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立ふれあいセンター条例(平成 11 年相模原市条例第 33 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用期間)

第 2 条 大広間を専用して利用しようとするもの又は交流広場若しくは多目的ホールを利用しようとするものは、同一の施設を引き続き 3 日を超えて利用することはできない。ただし、指定管理者が必要と認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(一部改正〔平成 14 年規則 84 号・17 年 63 号・26 年 84 号〕)

(利用日数の制限)

第 3 条 指定管理者は、ふれあいセンター(以下「センター」という。)の利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一のものが 1 月以内にセンターを利用する日数を制限することができる。

(追加〔平成 17 年規則 63 号〕)

(利用の申請)

第 4 条 条例第 6 条第 1 項の規定により利用の承認を受けようとするもの(以下「申請者」という。)は、相模原市立ふれあいセンター利用承認等申請書(以下「利用承認等申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。ただし、浴室又は機能回復コーナーの利用の承認を受けようとするときは、この限りでない。

2 指定管理者は、利用承認等申請書に必要な書類を添付させることができる。

3 利用承認等申請書は、申請者が、老人クラブ又は構成員の過半数が 65 歳以上の者の団体(以下「老人クラブ等」という。)であるときは利用日の属する月の 6 月前の月の初日から、それ以外の団体であるときは利用日の属する月の 2 月前の初日からそれぞれ利用日の 3 日前までの期間内に提出しなければならない。ただ

し、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第23条の規定により行う同条第6号の事業のために利用するとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、指定管理者が公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

4 前項に規定する期間の初日又は末日が休所日に当たるときは、その直後の開所日(条例第4条第2項の規定により休所日を開所日とした日を除く。)を当該期間の初日又は末日とする。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・20年19号・24年73号・26年84号〕)

(利用の承認等)

第5条 指定管理者は、前条第1項本文の規定による利用承認等申請書の提出があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市立ふれあいセンター利用承認等通知書により、承認しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

2 指定管理者は、浴室の利用を承認するときは、浴室利用券又は条例第10条第1項に規定する回数利用券を交付するものとする。

3 機能回復コーナーの利用の承認は、その都度口頭による申請を受けることにより行うものとする。

4 前3項の規定による利用の承認は、申請の順序により行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のために特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・26年84号〕)

(取消し又は変更)

第6条 条例第6条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(以下「承認を受けた利用者」という。)は、利用の取消し(利用日又は利用施設を変更する場合における従前の利用日又は利用施設の利用の取消し(利用の承認を受けた利用時間

(以下「承認時間」という。)の一部の取消しを含む。)を含む。以下同じ。)又は承認を受けた事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市立ふれあいセンター利用承認取消(変更)申請書を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、利用の取消し又は変更を、承認するときは相模原市立ふれあいセンター利用承認取消(変更)決定通知書により、承認しないときはその旨を承認を受けた利用者に通知するものとする。この場合において、承認を受けた利用者は、承認事項変更の承認により既に納付された利用料金(以下「既納利用料金」という。)に不足が生じたときは、指定管理者に当該不足分を直ちに納付しなければならない。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・20年19号・26年84号〕)

(承認時間)

第7条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・26年84号〕)

(承認時間の延長等)

第8条 承認を受けた利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰り上げて利用しようとするときは、承認時間終了又は承認時間開始の1時間前(午前9時からの承認時間の繰上げにあっては、30分前)までに相模原市立ふれあいセンター利用時間延長等承認申請書を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは相模原市立ふれあいセンター利用時間延長等承認通知書により、承認しないときはその旨を承認を受けた利用者に通知するものとする。この場合において、承認を受けた利用者は、承認時間の延長又は繰上げの承認を受けたときは、指定管理者に当該延長又は繰上げの時間に係る利用料金を直ちに納付しなければならない。

- 3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。

(追加〔平成14年規則84号〕、一部改正〔平成17年規則63号・20年19号・26年84号〕)

(利用料金の納付時期)

第9条 利用料金は、利用の承認を受ける際に納付しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号〕)

(利用料金の後納)

第10条 条例第8条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、国又は地方公共団体が利用する場合その他指定管理者が特に必要があると認めた場合とする。この場合において、承認を受けた利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

(追加〔平成14年規則84号〕、一部改正〔平成17年規則63号・26年84号〕)

(利用料金の減免)

第11条 条例第9条の規定による利用料金の減額又は免除は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

(1) 老人クラブ等が利用するとき。 50パーセント

(2) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第12条第1項に規定する児童相談所若しくは知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所において知的障害と判定を受けた者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びこれらの介護者が利用するとき(浴室を利用するときに限る。)。 100パーセント

(3) 65歳以上の者が利用するとき(浴室を利用するときに限る。)。 50パーセント

(4) 高齢者福祉を推進することを目的とする公共的団体が、その目的のため利用するとき。 50パーセント

(5) 相模の大風文化の保存、継承を図ることを目的とする公共的団体(市長が適当と認めたものに限る。)が主催する事業のために利用するとき(多目的ホー

ルを利用するときに限る。)。 50パーセント

(6) 指定管理者が条例第23条の規定により行う同条第6号の事業のため利用するとき。 100パーセント

(7) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者が特に必要であると認めた場合で、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする承認を受けた利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減額又は免除の申請をするものとする。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年27号・63号・20年19号・24年73号・26年84号〕)

(利用料金の還付)

第12条 条例第11条ただし書の規定による利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

(1) 災害その他承認を受けた利用者の責めによらない理由により利用できなかったとき。 既納利用料金の100パーセント

(2) 承認を受けた利用者が利用を開始する30日前までに利用の取消しの申請をし、指定管理者の承認を受けたとき。 既納利用料金の80パーセント

(3) 承認を受けた利用者が利用を開始する7日前までに利用の取消しの申請をし、指定管理者の承認を受けたとき。 既納利用料金の50パーセント

2 前項の規定により利用料金の還付を受けようとする承認を受けた利用者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・26年84号〕)

(販売行為等の許可)

第13条 条例第15条ただし書の規定により販売行為等の許可を受けようとするものは、相模原市立ふれあいセンター販売行為等許可申請書を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、その販売行為等を、許可するときは相模原市立ふれあいセンター販売行為等許可決定通知書により、許可しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・20年19号・26年84号〕)

(遵守事項)

第14条 センターを利用するものは、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 定員を超えて入場させないこと。
- (2) 承認された以外の施設、附属設備等を利用しないこと。
- (3) 許可なく壁、柱、窓等に張り紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (4) 許可なくセンターの器具等をセンター外へ持ち出さないこと。
- (5) 指定場所以外の場所で喫煙をしないこと。
- (6) 許可なく指定場所以外の場所で火気を使用しないこと。
- (7) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたものに限る。))を除く。)を持ち込まないこと。
- (8) 騒音、怒声等を発し、暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (9) 係員の指示に従うこと。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・令和2年65号〕)

(職務上の入場)

第15条 承認を受けた利用者は、係員の職務上の入場を拒むことができない。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号〕)

(損傷等の届出)

第16条 センターの建物、附属設備等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号〕)

(利用後の点検)

第17条 承認を受けた利用者は、施設の利用を終了したときは、直ちにその旨を係員に告げ、点検を受けなければならない。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号〕)

(様式)

第18条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成20年規則19号〕)

(委任)

第19条 この規則に定めるもののほか、センターの管理運営について必要な事項は、別に定める。

(一部改正〔平成14年規則84号・17年63号・20年19号・26年84号〕)

附 則

この規則は、平成12年5月1日から施行する。ただし、第2条、第4条から第12条まで及び第17条の規定は、同年3月1日から施行する。

附 則(平成14年12月24日規則第84号)

- 1 この規則は、平成15年4月20日から施行する。ただし、改正後の相模原市立ふれあいセンター条例施行規則第5条第3項の規定は、平成15年2月3日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の相模原市立ふれあいセンター条例施行規則の規定により定められた様式の用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成17年3月31日規則第27号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月30日規則第63号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の相模原市ふれあいセンター条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定(新規則第11条の規定を除く。)は、平成18年4月1日以後のふれあいセンターの管理について適用し、同日前のふれあいセンターの管理については、なお従前の例による。
- 3 新規則第11条の規定は、平成18年4月1日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う利用料金の減免については、なお従前の例による。

附 則(平成20年3月27日規則第19号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の第11条の規定は、平成21年4月1日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う利用料金の減免については、なお従前の例による。

附 則(平成24年5月31日規則第73号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年9月26日規則第84号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年3月31日規則第65号)

この規則は、令和2年4月1日から施行する。